

新潟市北京事務所 北京消息第117号

発行日：2025年10月14日



facebook



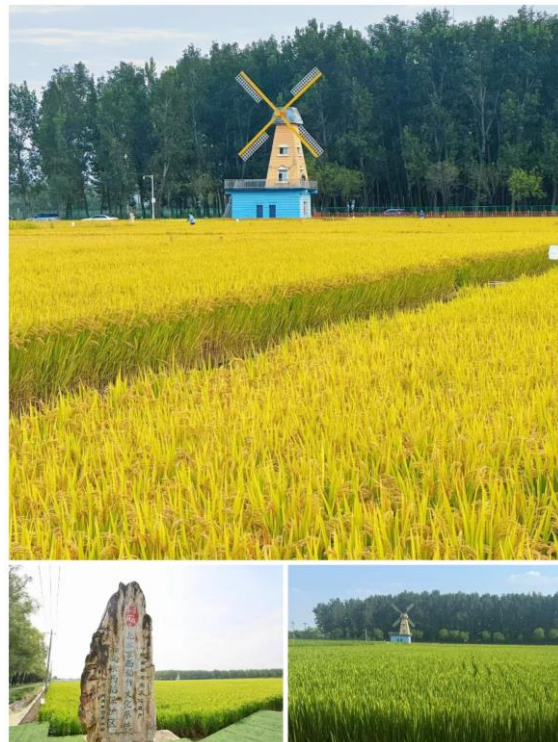
微博

北京スタッフ便り 1

北京にある中国農業文化遺産—京西稻栽培保護区

9月下旬に入ると、北京の海淀区上庄镇、高層ビルが立ち並ぶ風景の中に、黄金色の絨毯が広がる田んぼがあります。ここは京西稻栽培保護区であり、歴史ある京西稻の保護と栽培が行われています。都市化が猛烈に進む現代において、栽培面積約133ヘクタールほど広大な水田が都心に残されていることは奇跡に近く、稀有な都市農業景観です。

北京は山が多く水が少ないため、稲作ができないという印象を与えますが、では京西稻はどのように北京に伝わったのでしょうか。記事によると、京西稻のルーツは、清の時代の康熙帝にまで遡り、とてもロマンチックな由来を持っています。康熙帝が米どころの江南地方を巡視した際、良質な種を北京に持ち帰り、玉泉山の麓に田んぼを開き、試作させた。収穫された米は、ほのかに紅色を帯び、上品な香りと格別な味わいを持っていた。その美しさから「胭脂米（胭脂米、えんじまい）」と名付けられ、皇帝の食膳を飾るようになった。その後、北京の西北地域の玉泉山一帯の田んぼで本格的に栽培されるようになり、「京西御稻」、略して「京西稻」と呼ばれるようになったのである。さらに時代が下り、乾隆帝の治世には、「胭脂米」よりも品質に優れた新品種が登場し、このように、京西稻は皇帝への献上米「貢米」として広く普及されたと言われています。



それ以来、これらの品種が京西稻の主力として、栽培され続けることになりました。都市化が進む中でその面積は激減しましたが、その価値が見直され、今では保護区が設けられ、2015年に貴重な農業文化遺産として登録されました。保護区では、化学肥料や農薬をできるだけ減らし、昔ながらの栽培方法を大切にしながら、環境に優しい持続可能な農業を実践しています。そして、この保護区はもう一つの重要な役割を果たしています。それは、子どもたちにとって北京の稲作の歴史と自然を勉強する教室となっています。都会で育つ子どもたちが裸足で泥土の感触を確かめ、緑の苗が黄金色の稲穂へと変わる過程を目の当たりにすることは、教科書では得られない食の大切さを心に刻みます。（キク）

北京スタッフ便り 2

「身近」になったコンシューマー・ドローン

最近、Bilibili（リアルタイムコメント機能（中国語だと「弹幕」））が特徴的なショートムービー・プラットフォームなどで旅行動画を視聴する機会が増えました。中でも、壮大な景色をダイナミックに捉えた空撮シーンには目を見張るものがあります。かつては

プロにしかできなかった壮大でダイナミックな映像表現が、スマートフォンサイズのドローンによって、誰でも可能になりました。特に美しい景色の記録や、自分自身を追尾させて撮影する「セルフイー空撮」は、SNS時代において非常に強力なコンテンツ生成ツールとなっています。こうした一般消費者向けの「コンシューマー・ドローン」についてご紹介いたします。コンシューマー・ドローンは驚異的なスピードで技術革新と普及が進み、「空飛ぶカメラ」として私たちの生活やビジネスに欠かせないツールへと進化を遂げました。

世界のコンシューマー向けドローン市場では、中国企業である DJI（大疆創新科技）が圧倒的なシェアを占めています。この支配的な地位により、高性能でありながら価格競争力のある製品が中国国内市場に大量に供給されました。結果として、ドローンの購入価格の「敷居」は大きく下がっています。現在、高性能なエントリーモデルであれば、数万円台から購入可能です。バッテリーなどの消耗品のコストを含めても、趣味として十分手の届く価格帯にあることが、さらなる普及を後押ししています。

初期モデルのドローンは大型で持ち運びに苦労しましたが、現在の主流は折りたたみ式であり、カバンに収まるほど小型軽量化へ進んでいます。

さらに、GPS（位置情報）や AI（人工知能）による自動飛行モードやスマートな追尾機能が進化し、複雑な操作技術を習得しなくても、プロ級の映像を簡単に撮影できるようになりました。その結果、ドローンは特別な専門機器ではなく、むしろ比較的手軽な「家電製品」や「高度なカメラアクセサリ」の一つとして広く認識され始めています。

利便性が高まる一方で、ドローンの利用には、「人混みの回避」や「規制空域外での飛行」、「低空飛行の制限」など、各国の法規制や運用上の制約が存在することも無視できません。ユーザーは、その利点をエンジョイするためにも、これらのルールを守ることが求められます。（ハン）



↑「Bilibili で旅行 vlog 投稿した空撮画面の様子」

報告

9月のイベント報告

大家好！（ダージャーハオ！皆様こんにちは！）

今回は、9月に開催されたイベントを3つ紹介します。

① 新潟スノーリゾートPRイベント

まずは、新潟インバウンド推進協議会（新潟県観光文化スポーツ部国際観光推進課）主

催の上海市現地イベントです。

全3日間のうち、初日は一般お客様向け、2日目と3日目は業界向けでした。一般お客様向けのPRは昨年度の広州市での開催に引き続いてとなります。

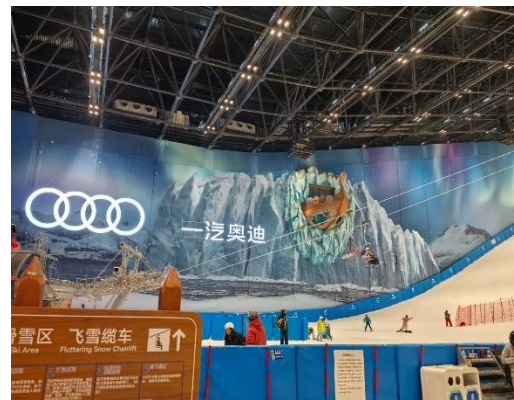
スキー誘客、力が入っています！！

会場は、昨年オープンしたばかりの上海市内の屋内スキー施設、その広さはサッカーコート12面分の9万平方メートル以上、高さはビルの5階建て相当、その規模は、もちろん「世界最大級」です。



↑写真は、施設ホームページから

設備は、リフトだけでなくゴンドラもあります。雪はもちろん人工雪ですが、天井に付けた降雪機から降らせる凝りようです。



PRブースは、雪面に入る手前のいわゆるロビーエリアに設置。これから滑る方、休憩中の方、滑り終えた方を中心にお立ち寄りいただきました。



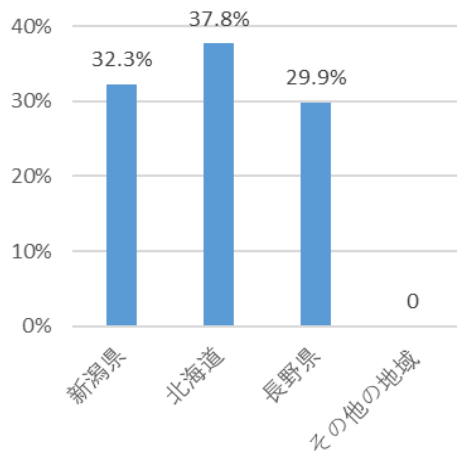
お立ち寄りいただいた方のアンケートの中から、二つご紹介します。

一つ目は「（どこの県の）スキー場にいったことがありますか？」で、ニセコのある北海道、白馬のある長野県とほぼ同等です（Q1）。実は上海にある旅行社からは「新潟のスキーは北海道や長野県に比べて認知度はまだまだ」と聞いていたので良い意味で驚きでした。

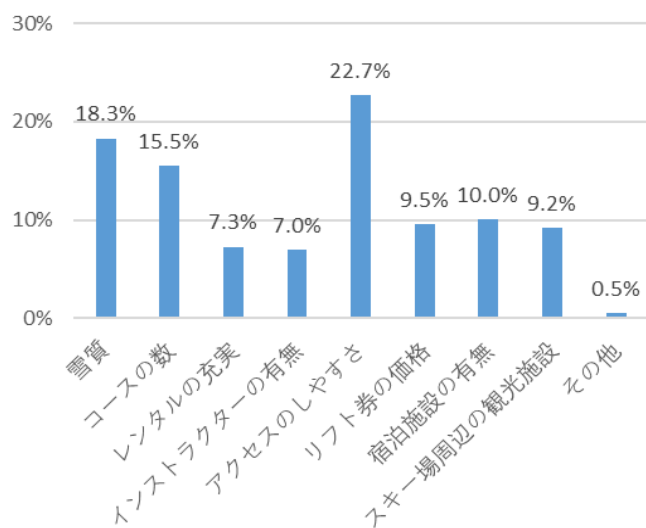
二つ目は「スキー場を選ぶ際の重要事項は？」で、トップは「アクセスのしやすさ」、2位「雪質」、3位「コースの数」でした（Q2）。

この日の来場者は、初心者～初級者が多かった印象でした。この施設でスキーやスノーボードにハマった方たちが天然雪を求めることは容易に予想できるので、まずはアクセスの良さとセットでどう訴求していくかがポイントになりそうです。選択肢にはありませんでしたが、外国語対応も訪れた方の満足度に大きく関わると想像します。

Q1.日本のスキー場の
来訪経験



Q2.スキー場を選ぶ際の
重要事項



② 広東国際旅游産業博覧会 2025

次は、広州市で開催された観光展で、自治体国際化協会北京（クレア北京）が用意してくれたブースに、出展を希望した自治体がエリアを分け合って観光PRをするというものです。新潟市ブースには3日間で1,000名以上の方々にお越しいただきました。

各国がブースを出している中で最も賑わっていたのは、地元中国の旅行社が出展しているエリア。旅行商品を実際に販売しているエリアの熱気から、中国の旅行熱を感じました。



③ 中国国際サービス貿易交易会

最後は、北京市石景山区の首钢園というところで開催された見本市です。

この会場となった首钢園は、かつての大規模な製鉄所を、北京 2022 オリンピック・パラリンピックを契機に再生した、中国を代表する産業遺産です。とても素敵です。



そのせいばかりでは無いと思いますが、開場直後から大入りでした。また、Tesla や POP MART が出展していたことから、この見本市への期待が伺えました。



この見本市の中で、日本貿易振興機構（ジェトロ）がジャパンパビリオンを設けたのですが、ジェトロ北京事務所のご協力のもと、新潟市内事業者の商品を展示することができました。

こうした中国での展示会出品をお考えの企業は、ぜひ新潟市北京事務所までご連絡ください。



西園寺 一晃先生の

中国レポート No. 110 2025 年 9 月

今年の北京の夏は特に暑かったが、9月も半ばになると急に秋らしくなり、むしろ9月半ばの時点では東京の方が暑いくらいだった。

猛暑の中、9月3日に「抗日戦争勝利80周年記念」軍事パレードが天安門前を通る長安街で華々しく行われた。第2次世界大戦について、日本の教科書などでは日独伊枢軸同盟と米欧中心の連合国との戦争で、日本は米国に敗れたと教えられている。しかし中国では、第2次世界大戦の重要な構成部分は、中国軍民による「抗日戦争」であり、その勝利は第2次世界大戦という「反ファシズム戦争」の勝利に大きく貢献したと教えられている。

軍事パレードには人民解放軍兵士1万2000人以上が参加し、習近平国家主席が閲兵した。外国の元首・首脳の参列はロシア、北朝鮮、ベトナム、キューバ、イランなど26か国だった。メディアでは習近平、プーチン、金正恩3人が目立っていた。10年前の「抗日戦争勝利70周年」パレードには韓国のパク・クネ大統領が参列したが、今回は国会議長の参列に留めた。日本からは鳩山由紀夫元総理が参列した。

今回の軍事パレードには新型兵器が多数登場したと言われるが、筆者は軍事や兵器につ

いて全く疎い。そこで兵器に強い北京の友人に聞いたが、退役軍人の彼は今回目を引いた幾つかの武器を以下の通り挙げてくれた。

最新鋭 I C B M「東風 6 1」、潜水艦発射弾道ミサイル「巨浪 3」、空中発射長距離ミサイル「驚雷 1」、新型極超音速ミサイル「東風 1 7」、射程延伸型弾道ミサイル「東風 2 6」、ステレス戦闘機「殲 3 5」、無人攻撃機、陸・空・海核三位一体兵器、A I 搭載攻撃機、大型ロボット無人機、レーザー・マイクロ波兵器など。私にはこれらが米軍の同様の兵器と比べどうなのかは分からないが、すでに軍事大国ロシア軍の兵器レベルを超えたのではないかと、何となく感じた。

軍事パレードを含む一連の「抗日戦争勝利 8 0 周年」記念イベントに対し、ネットの一部では「反日」の投稿があるが、北京市民の反応は総じて冷静である。記念イベントの一環として中国では 2 つの映画が全国で上映された。日本が中国大陸で行った「細菌戦」を描いた「7 3 1」（かつて日本の中国大陸における細菌戦部隊は「関東軍 7 3 1 部隊」と呼ばれ、中国軍の捕虜を使った人体実験、細菌を故意に村に散布するなどの蛮行を行ったとされている）、もう 1 つは「南京大虐殺」を描いた「南京写真館」（D e a d T o R i g h t）だ。「南京写真館」は 7 月 2 5 日に公開されていて、多くの観客を集め、興行収入のトップを走っている。「7 3 1」は 8 月に公開される予定が延期され、「9・18 事変」記念日の 9 月 1 8 日に公開された。

「9・18 事変」とは、日本では一般的に「満州事変」と称されている。1 9 3 1 年 9 月 1 8 日、旧満州（現在の中国東北部）瀋陽市の近郊柳条湖付近で、日本軍が南満州鉄道（満鉄）を爆破、これを機に日本軍は中国東北部を全面占領した。そして翌 1 9 3 2 年には中国東北部に日本の傀儡政権「満州国」を創り上げた。中国にとっては日本の対中国全面侵略のきっかけとなった事変で「国辱の日」なのだ。またここから全面的な「抗日戦争」が展開されたと理解されている。「7 3 1」は、北京では 9 月 1 8 日 9：1 8 から各劇場で公開された。この映画を観た友人の話では、多くの人が詰めかけ、客層は老若男女を含む幅広いものだったという。多くの観客は涙を流しながら観ていたそうだ。興行収入は初日 1 日だけで 3 億 4 5 0 0 万元（約 6 9 億円）を超えたという。

筆者の正直な気持ちを言えば、抗日戦争記念の軍事パレードで高揚している多くの中国人が、「9・18 事変」記念日を迎え、日本軍の残忍極まりない 7 3 1 細菌部隊、南京大虐殺の映画を観たら、どのような反応をするか心配である。まして、日中関係が悪い状況の下で、両国間に更なる亀裂が生じるのを怖れる。中国各地の「日本人学校」は 9 月 1 8 日、ある所は休校、あるところはオンライン授業に切り替えた。中国政府も決して対日関係が損なわれるのを望んでいるわけではない。中国外交部の林劍副報道官は 1 8 日の定例記者会見で、この 2 つの映画は「歴史をかがみとして平和を守るよう人々に呼びかけるものだ」と述べるとともに「中国は日本を含む各国の人々の訪中を歓迎する。在留外国人の安全は平等に守る」と表明した。

さて、話題を変えて中国の経済を見てみよう。ひと事で言うならば、昨年以來続いている不況・デフレ傾向は依然として変わっていない。2 0 2 5 年上半期の G D P 成長率は対前年同期比 + 5. 3 % で、政府目標の「通年で + 5 % 前後」をわずかに上回った。可処分所得も都市部で同 + 4. 7 %、農村部で同 + 6. 2 % と不況にしては良い数字と言える。

GDPを支える主力の1つである輸出は同+5.9%と健闘した。しかしGDPの約3割を占める不動産関連市場はなかなか上昇しない。地方政府の膨大な債務問題は、昨年中央政府が5年間で10兆元（約210兆円）の対策費を投じる決定をし、地方債増発承認などのさまざまな手を打っているが、一朝一夕には効果が出ず、好転にはなお時間がかかるだろう。失業率は5%前後だが、深刻な問題は若年層（16歳—24歳）の失業率の高さである。2025年の各月ごとの失業率を見ると、1月16.1%、2月16.9%、3月16.5%、4月15.8%、5月14.9%、6月14.5%、7月17.8%、8月18.9%となっている。この若年層の高失業率は単なる経済問題ではすまない。「安定」を最優先にしている政府が最も警戒する治安の悪化に繋がりがかねないからだ。

不況・デフレ傾向の最大の問題は消費が上向かないことだ。2025年上半期のCPI（消費者物価指数）は対前年同期比-0.1%だった。政府の通年目標である+2%には程遠い。なお通年目標が+3.0%だった2024年の平均CPIは同+0.2%だった。政府は経済構造の改革面で、2017年「イノベーション発展大綱」を発表し、「サービス業のGDPに占める割合を2025年までに60%にする」という目標を立てていた。途中米中経済摩擦が起き、コロナ蔓延という予測不能の事態に見舞われた事もあり、現在は54.6%と目標に達していない。

政府は消費拡大を目指す、一方で不況下の節約を奨励する。公費で行う接待や宴会、懇親会などでは酒類の提供を原則禁止した。中国のような「接待文化」、「宴会文化」のある国では不満を言う人も多い。当然賛否両論がある。労費や無駄、贅沢は控えないといけないのは分かる。その一方で市場経済は、一定の浪費や無駄、贅沢は「必要悪」でもある。酒類提供禁止令が出ると、当然の事ながら茅台酒、五糧液、紹興酒、各種ビールなどを含めた酒類全体の消費は落ち込み、酒造メーカーの株は下がった。

8月13日、中国財政部は「個人消費貸付財政利子補給政策実施プラン」と「サービス業経営主体貸付利子補給政策実施プラン」を発表した。消費刺激策の一環である。自家用車購入、高齢者ケア、出産、教育・研修、文化・観光、家庭用品、電子製品などの購入、出費のためローンを利用する消費者は、利子のうちの1%を政府が負担するというものである。サービス業へも同じような優遇措置を提供する。この内需掘り起こし政策がどの程度成功するか、今後の状況を注目したい。

再度話題を変える。最近多くの人の関心を呼んだ出来事に2つの国際会議があった。1つは7月6日から7日までブラジルのリオデジャネイロで開かれた「BRICS首脳会議」であり、もう1つは8月31日から9月1日まで天津市で行われた「上海協力機構（SCO）首脳会議」である。どうしてこの2つの会議が注目されたかと言えば、この2つの会議は中国が力を入れて主導しているもので、構成国は全て「グローバルサウス」と呼ばれる、最近急速に力をつけ存在感を増している新興工業国である事、そしてこれらグローバルサウスの国々はどこも米トランプ政権の「関税攻撃」に晒されている。米国の圧力を受けている中国の人々は、グローバルサウスが団結してトランプ政権の関税圧力に対抗して欲しいという希望がある。

BRICSはブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカの頭文字をとった略称だが、発足時の5か国に加え、新たにエジプト、エチオピア、イラン、UAE、インドネシアが

2024年1月から加わった。もともとアルゼンチンを含めた6か国が加わるはずだったが、2023年12月、アルゼンチンは加盟を撤回した。さらに「パートナー国」と言われるベトナム、トルコなど10数か国が緩やかな形で参加している。スタート時の5か国だけでも世界の面積の32%、人口の41%、GDPの25%(新5か国を加えると28%)、農地の30%、穀物・食肉生産の40%、海産物の50%、乳酸品の40%を占めている。またこのスタート5か国はすべて「資源大国」で、原油、天然ガス、石炭、鉄鉱石、ボーキサイト、レアアースなどの埋蔵量が多い。これらの国々は経済の地域協力推進、自由貿易堅持、そしてこれまでの米国などG7が牛耳る世界経済の古い枠組みを変えるべきだという認識では一致し、トランプ政権の「1国主義」とは一線を画している。しかし中国とインドは領土問題を抱え、微妙な関係にあるなど、内部が完全に一致しているとは言い難い。今回の会議では、グローバルサウスの協調、協力強化で一致、トランプ政権を名指しこそしないまでも「多国間主義」が強調され、暗にトランプ政権の「1国主義」を批判した。なお中国が強調する米欧主体の「国際銀行間通信協会（SWIFT）」に代わる新たな国際決済機関の設立については参加国がその重要性を確認し、早期設立で一致した。SWIFTに対抗できる新決済機関が出来れば、戦後の「ドル支配体制」は揺らぐ。それは米国の金融面での覇権的地位が根底から脅かされるという事である。これに関し、2024年トランプ大統領は「BRICSが共通通貨を創設した場合やドルの代替通貨支援をした場合、BRICS各国から米国への輸入に対し100%の関税を課す」と脅しをかけた。米国が神経質になっている事自体、BRICSの存在感、影響力が増している証拠である。

8月31日から9月1日まで、天津市で「上海協力機構（SCO）」首脳会議が開かれた。SCOは中ロ主導で2001年に設立された、ユーラシアの政治、経済・貿易、安全保障、科学技術、文化など広範囲な分野での協力機構である。中ロに加え、カザフスタン、キルギス、タジキスタン、ウズベキスタンの計6か国で発足したが、その後インド、パキスタン、イラン、ベラルーシが加わり、現在加盟国は10か国である。その他にスリランカ、トルコ、エジプト、サウジアラビア等の「対話パートナー」、モンゴル、アフガニスタンなどの「オブザーバー」等の国があり、「客員」参加としてトルクメニスタン、独立国家共同体（CIS）、ASEANがある。なお、本年9月20日9月に開かれた第79回国連総会で「国連と上海協力機構の協力」決議案が採択された。SCOは拡大を続け、影響力を増している。現時点でのGDPは世界の約21%、貿易総額の約20%を占めている。

自国での開催という事もあり、中国政府はSCO首脳会議に相当力を入れ、国民の関心も高かった。やはり大きな理由は、トランプ政権の「一国主義」、「関税攻撃」にどのように対処するか、対処できるかという問題である。もう1つは、アジア・ユーラシアの大国であると同時に、微妙な関係にある中国、ロシア、インドが結束できるかどうかの問題でもある。これは単なる米国の「一国主義」、「関税攻撃」に対抗するという事だけではない。中国にとっては、これまでの米欧による世界支配の枠組みを変えられるかどうかの問題なのだ。米国の「強大な力」は軍事力とドルから成っている。これまではどの国もドルに頼ってきた。しかしSCO開発銀行が出来れば、新興国同士でドルに頼らず、資金を融通する仕組みを作ることが出来、人民元など参加国通貨での決済ができるようになる。

中国にとっては「人民元経済圏」の確立と拡大の展望が開けてくる。トランプ政権がブラジルやインドに50%の追加関税を課すなど、グローバルサウスに高圧的な姿勢をとっている今こそ、中国にとってはグローバルサウスと連携して「ドル支配」を打破するチャンスなのである。

習近平はSCO首脳会議で、かなり踏み込んだ演説を行った。対米関係では、トランプ政権を名指しこそしなかったが、①陣営対立という「冷戦指向」に反対、②大国による（関税などを利用しての）「いじめ行為」に反対、③多角的貿易体制の堅持、④「一帯一路」の共同建設推進、⑤エネルギー、インフラ建設、デジタル化の面での協力推進、⑥SCO開発銀行の早期設立、など米国中心の世界の政治、経済体制に風穴を開ける主張を述べた。中国で上記の2つの国際会議が注目を集めたのには理由がある。それは今年の6月に北京で開かれた中国、ロシア、インドなどが参加した財務相・中央銀行総裁会議の内容だ。この会議は国際的にはあまり注目を集めなかったが、グローバルサウスやその他の発展途上国の金融関係者の間では大きな話題になった。この会議では非常に重要な案件が話し合われた。それは「SCO銀行」の設立についてである。これが「準備会議」となって、7月のBRICS首脳会議、9月のSCO会議へと繋がってゆくのである。

第2次大戦終了間際の1944年、米国の「ブレトン・ウッズホテル」で連合国44か国による通貨、金融に関する国際会議が開かれた。この会議で、ドルを基軸通貨とし、固定相場制という国際金融新体制を構築し、IMF（国際通貨基金）とIBRD（世界銀行）の発足を決定した。これは米国が世界経済と金融の支配者になった事を意味した。この体制は「ブレトン・ウッズ体制」と呼ばれた。BRICSとSCOの拡大、発展は、この「ブレトン・ウッズ体制」を揺るがしかねない事態なのである。中国は「一帯一路」を支える一環として「アジアインフラ投資銀行（AIIB）」を2015年12月に設立、翌2016年1月に開業した。それまでアジアには日米が主導する「アジア開発銀行（ADB）」があり、大きな役割を果たしてきた。しかし今やADBの加盟国が69か国・地域なのに対し、AIIBは110か国・地域が加盟している。客観的、冷静に見れば、近い将来中国の人民元が米国ドルにとって代わるような事は起きないであろう。しかし、AIIBに加えSCO銀行が出来れば、米国はハイテクや軍事分野と同じように、金融分野でも後方に中国の大きな足音が聞こえるようになる事は間違いない。

【筆者プロフィール】

西園寺 一晃（さいおんじ かずてる）氏

1944年生まれ

- 明治の元勲・公爵・首相・枢密院議長である西園寺公望氏を曾祖父に持つ。
- 西園寺公一（きんかず）氏（第一回参議院議員・日中文化交流協会常任理事）の長男。
- 北京大学経済学部卒業
- 朝日新聞社に在籍中は、日中関係の調査研究室長などを歴任。退職後も中国問題の調査、研究にあたる。
- 現在工学院大学客員教授、北京大学客員教授、伝媒大学客員教授、北京城市大学客員教授

中国は経済不況下にあり、内憂外患状態にある。これは事実である。しかし、日本の一部のメディアが報道するような「崩壊寸前」では決してない。人々の中にはさまざまな不満があるが、基本的には安定が保たれている。経済面では、ハイテク分野は急速に発展し、

世界トップに並ぶ分野も多く現れている。対外的には、単にトランプ政権の圧力に「耐える」だけではなく、グローバルサウスを束ねて、トランプ政権の「一国主義」、「関税攻撃」に反撃を加えるような対策も実施している。9月19日、米中首脳は電話協議を行った。トランプ大統領は、来る10月31日—11月1日ソウルで行われるアジア太平洋経済協力会議（APEC）で米中首脳は会談を行い、トランプ大統領は来年早々に北京を訪問し、習近平主席は適当な時期に訪米すると発表した。一方の中国側発表では、ソウルAPECでの米中首脳会談、トランプ大統領の年明け早々の訪中については触れなかった。これは政治的駆け引きだろう。中国はメンツの国だ。関税問題で米国の譲歩がないまま、トランプ大統領を受け入れるのはメンツを傷つけられる事だ。一方の米国にも覇権国としてのプライドがある。米中の政治的取引（ディール）は、互いのメンツを立てないと実現は難しい。米中の経済摩擦は、中国だけでなく米国にとっても国益を害するものとなっている。双方とも内心では米中関係を緩和させたいのだ。そして世界もそれを望んでいる（止）

西園寺一晃 2025年9月26日

■■お知らせ■■

新潟市の中小企業、団体等が中国国内で経済活動を行うに当たり、様々な支援を行っています。
お気軽にお問い合わせください。

【住所】中国北京市朝陽区建国門外大街26号 長富宮弁公楼2014室

【メールアドレス】bjniigata@niigata-bj.net

【URL】<http://niigata.stars.ne.jp/zh/>

